

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 光則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,194	8.5	1,836	20.7	1,898	20.9	1,316	0.4
2024年3月期	14,931	7.9	1,521	4.2	1,570	4.0	1,311	28.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,367百万円 (△5.4%) 2024年3月期 1,445百万円 (34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	93.17	—	24.1	19.0	11.3
2024年3月期	90.28	—	25.8	17.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,526	5,853	55.6	415.03
2024年3月期	9,466	5,083	53.7	356.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,853百万円 2024年3月期 5,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	692	△28	△319	2,683
2024年3月期	1,223	94	△963	2,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	398	31.0	8.1
2025年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	465	35.4	8.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		35.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	0.7	760	△12.2	790	△12.1	500	△14.2	35.45
通 期	17,100	5.6	1,930	5.1	1,990	4.8	1,350	2.5	95.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	17,005,674株	2024年3月期	17,005,674株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,900,874株	2024年3月期	2,760,632株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,132,504株	2024年3月期	14,527,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,891	11.2	1,491	23.8	1,710	26.4	1,253	4.8
2024年3月期	10,695	7.4	1,205	0.4	1,353	△2.1	1,195	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	88.69	—
2024年3月期	82.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,165	5,376	58.7	381.18
2024年3月期	8,064	4,660	57.8	327.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,376百万円 2024年3月期 4,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内では雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米国の通商政策の懸念や不安定な国際情勢に伴う原材料や燃料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されております。

当社グループが属する情報サービス産業を取り巻く環境は、IT人材の不足等の供給面に課題を残しつつも、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような事業環境下、当社グループは、中長期的な経営方針である経営ビジョンを「独立系情報サービス企業として、持続的な企業価値向上と社会への貢献」と定め、この経営ビジョンのもと、2024年4月より新中期経営計画「Growing Value 2026」をスタートさせました。新中期経営計画では、当社の強みを明確化し、提供価値である品質・効率性・専門性・ノウハウを組み合わせたサービスの質を高め、カスタマーサクセスへの貢献を目指すことを基本方針とし、この基本方針に沿った5つの基本戦略である「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」を策定しており、新中期経営計画の目標達成に向け、基本戦略ごとの取り組みを推進しております。

これらの結果、当連結会計年度におきまして売上高は16,194百万円（前年同期比8.5%増）と前年同期を上回りました。また、主要事業の受注高増加により高い稼働率を維持できたことや生産性の向上により、原価率が0.3ポイント改善し、売上総利益は3,846百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

分野別の業績は次のとおりです。

(SI分野)

SI（システムインテグレーション）分野は、クレジットや金融、公共、製造、通信、流通など幅広い業種を対象に、システムの設計、開発、運用・保守などにおいて、長年にわたり培ってきた技術やノウハウを活かした高品質なSIサービスを提供しております。当期の業績については、クレジット向けが前期の大型開発案件の反動減により前年同期比17.0%減となりましたが、金融向けにて銀行業務システムの保守サービス等が好調に推移し前年同期比6.2%増となりました。また、官公庁・自治体・公共企業向けにおいても、行政の推進するデジタル化に関連した受注の拡大が業績に大きく寄与し、前年同期比43.2%増となった結果、売上高は13,988百万円（前年同期比6.2%増）、売上総利益は3,313百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(DX分野)

DX（デジタルトランスフォーメーション）分野は、クラウド・生成AIなどの先端技術を利用したサービスの提供をはじめ、長年にわたり当社が強みとするデータ利活用のための支援サービスや基盤構築、独自開発システムなどの提供により、業務効率化や生産性向上など様々なお客様のDX化に貢献しております。当期の業績については、独自開発システム関連のサービスが堅調に推移するとともに、データ利活用の需要拡大を背景としたクラウド関連サービスが大きく伸長し、売上高は2,206百万円（前年同期比25.6%増）、売上総利益は533百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比 増減率
SI分野	売上高（百万円）	13,174	13,988	6.2%
	売上総利益（百万円）	3,049	3,313	8.7%
DX分野	売上高（百万円）	1,757	2,206	25.6%
	売上総利益（百万円）	462	533	15.4%
合計	売上高（百万円）	14,931	16,194	8.5%
	売上総利益（百万円）	3,511	3,846	9.5%

その他の利益面では人材の育成と確保に向けた取り組みの一環として積極的な賃上げや新卒社員の積極採用、教育施策の拡充等、人的資本への投資が増加したものの、販管費抑制の効果などもあり、営業利益は1,836百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は1,898百万円（前年同期比20.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を特別利益として計上した反動があったものの、上記の営業収益の増加や賃上げ促進税制の適用による減税が上回り、1,316百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

以上により、売上高及び各利益におきまして4期連続して過去最高を更新いたしました。

経営指標の進捗については、収益性指標である売上高経常利益率は主要事業の増収に伴い前年同期から1.2ポイント上がり11.7%となりました。売上高当期純利益率及び資本効率性指標であるROE（自己資本当期純利益率）は前年同期に投資有価証券売却益を特別利益として計上した反動により、それぞれ前年同期から0.7ポイント下げ8.1%、前年同期から1.7ポイント下げ24.1%となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の9,466百万円に対して1,060百万円増加し、10,526百万円となりました。これは主として、現金及び預金が343百万円、売掛金が867百万円、投資有価証券が98百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産が合計で108百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の4,382百万円に対して289百万円増加し、4,672百万円となりました。これは主として、短期借入金が300百万円、賞与引当金39百万円、退職給付に係る負債31百万円増加の一方で、未払法人税等が70百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の5,083百万円に対して770百万円増加し、5,853百万円となりました。これは主として、資本剰余金の増加14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加1,316百万円、剰余金の配当による減少398百万円、自己株式の買付け等による減少223百万円、その他の包括利益累計額の増加50百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%に対して1.9ポイント上がり55.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、当連結会計年度末には2,683百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、692百万円（前年同期は1,223百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,872百万円、減価償却費153百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額868百万円、法人税等の支払額649百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入48百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、319百万円（前年同期は963百万円の使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額300百万円であり、支出の内訳は、配当金の支払額396百万円、自己株式の取得による支出223百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢に伴う原材料や燃料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されるものの、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDXの推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような経営環境下、当社グループは、2024年4月から新中期経営計画「Growing Value 2026」をスタートさせました。新中期経営計画の初年度として、業績では年度計画を上回り、前年同期比でも増収増益となった結果、4期連続して売上高及び利益の過去最高を更新するなど、順調なスタートを切ることができました。この成長をさらに加速させるため、新中期経営計画にて策定した5つの基本戦略である「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」を推進し新中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

SI（システムインテグレーション）分野では、引き続き当社の強みをいかし、クレジット、金融、官公庁・自治体・公共企業向けなど公益性の高い分野に積極的な提案活動を行い、高付加価値ビジネスを提供することで事業拡大を図って参ります。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）分野では、当社独自のDX推進支援フレームワーク「CC-Dash」において、クラウド、AIなどの先端IT技術を活用したサービスラインナップを拡充し、お客様のデータ利活用の状況に応じて必要な支援を組み合わせた包括的なワンストップサービスを提供することで、さらなる受注の拡大を目指して参ります。

その他、人材確保の施策として継続した賃上げや教育カリキュラムの拡充など人的資本への投資や生産性向上のためのオフィス環境整備等も積極的に行ってまいります。

以上により、2026年3月期の第2四半期(累計)の業績見通しにつきましては、売上高8,100百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益760百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益790百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益500百万円（前年同期比14.2%減）を見込んでおります。前年同期は官公庁・自治体・公共企業向けにおいて高付加価値の案件が集中したことにより、上期では増収減益となる見込みではありますが、2026年3月期の通期の業績見通しにつきましては、売上高17,100百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1,930百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益1,990百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（前年同期比2.5%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（ＩＦＲＳ）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,462	2,683,140
売掛金	4,114,622	4,982,414
契約資産	352,792	326,770
その他	212,494	174,011
貸倒引当金	△4,441	△5,290
流動資産合計	7,014,931	8,161,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	463,360	399,003
減価償却累計額	△201,099	△152,392
建物及び構築物（純額）	262,260	246,610
工具、器具及び備品	337,148	346,494
減価償却累計額	△227,446	△241,411
工具、器具及び備品（純額）	109,702	105,082
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△12,670	△15,485
リース資産（純額）	7,038	4,223
土地	30,877	147
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	409,879	356,064
無形固定資産		
のれん	174,596	124,711
顧客関連資産	28,499	20,357
ソフトウェア	138,115	87,588
その他	4,082	3,963
無形固定資産合計	345,295	236,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,377	1,255,126
繰延税金資産	123,012	125,782
敷金及び保証金	309,123	306,049
その他	107,398	86,101
投資その他の資産合計	1,695,912	1,773,059
固定資産合計	2,451,087	2,365,744
資産合計	9,466,019	10,526,790

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,058	574,860
短期借入金	1,200,000	1,500,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	402,653	332,136
契約負債	86,251	83,418
賞与引当金	356,212	395,362
受注損失引当金	9,311	248
その他	790,379	811,944
流動負債合計	3,455,963	3,701,066
固定負債		
リース債務	4,645	1,548
繰延税金負債	109,178	125,261
退職給付に係る負債	595,618	626,694
資産除去債務	197,672	199,122
その他	19,858	19,132
固定負債合計	926,972	971,759
負債合計	4,382,935	4,672,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	14,490	29,078
利益剰余金	4,893,626	5,811,532
自己株式	△1,511,738	△1,723,868
株主資本合計	4,396,379	5,116,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,848	738,653
退職給付に係る調整累計額	6,855	△1,430
その他の包括利益累計額合計	686,703	737,222
純資産合計	5,083,083	5,853,964
負債純資産合計	9,466,019	10,526,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,931,704	16,194,800
売上原価	11,419,755	12,348,398
売上総利益	3,511,948	3,846,402
販売費及び一般管理費	1,990,042	2,009,690
営業利益	1,521,906	1,836,712
営業外収益		
受取利息	15	808
受取配当金	17,305	24,325
助成金収入	20,858	33,436
受取家賃	3,336	2,893
その他	10,346	5,780
営業外収益合計	51,862	67,245
営業外費用		
支払利息	3,041	5,340
支払手数料	357	165
営業外費用合計	3,398	5,505
経常利益	1,570,370	1,898,452
特別利益		
投資有価証券売却益	263,334	—
受取保険金	—	4,000
その他	30,242	—
特別利益合計	293,577	4,000
特別損失		
固定資産売却損	—	28,993
固定資産除却損	648	774
特別損失合計	648	29,767
税金等調整前当期純利益	1,863,299	1,872,684
法人税、住民税及び事業税	573,645	578,941
法人税等調整額	△21,845	△23,023
法人税等合計	551,799	555,918
当期純利益	1,311,499	1,316,766
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,311,499	1,316,766

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,311,499	1,316,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,300	58,804
退職給付に係る調整額	23,270	△8,285
その他の包括利益合計	133,571	50,518
包括利益	1,445,071	1,367,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,071	1,367,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	—	4,138,119	△615,243	4,522,876	569,548	△16,415	553,132	5,076,009
当期変動額									
剰余金の配当			△555,993		△555,993			—	△555,993
親会社株主に帰属する当期純利益			1,311,499		1,311,499			—	1,311,499
自己株式の取得				△907,290	△907,290			—	△907,290
自己株式の処分		14,490		10,794	25,285			—	25,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	110,300	23,270	133,571	133,571
当期変動額合計	—	14,490	755,506	△896,495	△126,497	110,300	23,270	133,571	7,073
当期末残高	1,000,000	14,490	4,893,626	△1,511,738	4,396,379	679,848	6,855	686,703	5,083,083

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	14,490	4,893,626	△1,511,738	4,396,379	679,848	6,855	686,703	5,083,083
当期変動額									
剰余金の配当			△398,861		△398,861			—	△398,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316,766		1,316,766			—	1,316,766
自己株式の取得				△223,896	△223,896			—	△223,896
自己株式の処分		14,587		11,766	26,353			—	26,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	58,804	△8,285	50,518	50,518
当期変動額合計	—	14,587	917,905	△212,130	720,362	58,804	△8,285	50,518	770,881
当期末残高	1,000,000	29,078	5,811,532	△1,723,868	5,116,741	738,653	△1,430	737,222	5,853,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,299	1,872,684
減価償却費	151,186	153,191
のれん償却額	49,884	49,884
株式報酬費用	24,386	26,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	849
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,036	39,149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,848	19,183
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,136	△9,063
受取利息及び受取配当金	△17,320	△25,134
支払利息	3,041	5,340
有形固定資産売却損益(△は益)	—	28,993
固定資産除却損	648	774
売上債権の増減額(△は増加)	△443,435	△868,023
契約資産の増減額(△は増加)	90,511	26,021
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,860	1,697
仕入債務の増減額(△は減少)	86,290	△33,198
投資有価証券売却損益(△は益)	△263,334	—
その他	112,838	33,610
小計	1,660,512	1,322,047
利息及び配当金の受取額	17,320	25,134
利息の支払額	△3,250	△5,752
法人税等の支払額	△450,597	△649,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,984	692,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,792
有形固定資産の取得による支出	△125,409	△45,559
投資有価証券の売却による収入	327,360	—
無形固定資産の取得による支出	△33,822	△34,475
敷金及び保証金の差入による支出	△70,288	△88
敷金及び保証金の回収による収入	548	48,821
資産除去債務の履行による支出	△3,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,786	△28,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	300,000
配当金の支払額	△555,993	△396,093
自己株式の取得による支出	△907,290	△223,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963,283	△319,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355,488	343,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,974	2,339,462
現金及び現金同等物の期末残高	2,339,462	2,683,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,933,741	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,980,851	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,060,466	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,067,332	—
国税庁	1,938,076	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	356.83円	415.03円
1株当たり当期純利益金額	90.28円	93.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,311,499	1,316,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,311,499	1,316,766
普通株式の期中平均株式数(株)	14,527,821	14,132,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。